

ANOR ニュースレター from 韓国 (2 0 0 6 . 6 . 3 0)

1 . 韓国有機資源協会の 2 0 0 6 年春季セミナーと資源循環 1 0 年政策

春季シンポジウムが、4月21日ソウルの Sejong 文化会館で、バイオマスの管理手法と資源化技術の確立を議題として開催された。

このシンポジウムで、将来の廃棄物管理システムに関する政府の新政策が紹介された。

この政策の究極の目標は、資源循環社会の為の統合された廃棄物管理システムの確立である。

政府は、これからの 1 0 年、次に掲げる戦略で、この目標達成の為に努力する。

- (1) 資源循環社会推進の為の、国の資源循環基本計画並びに物質循環評価を含む、法律の制定
- (2) 有害物質の使用を減らし最少化する為又、全ての商品に付いて、使用から処分までのリサイクル率を高める為の環境評価システムの導入
- (3) 商品のリサイクリング及びリサクリング事業の競争力を増す為の経済特区の建設
- (4) バイオマス例えば主に食品家畜の糞尿、種類の汚泥の、有益なバイオエネルギー例えばメタン、水素ガス、エタノールへの転換の為の総合計画の準備

このシンポジウムでは、他国例えば、米国、EU 及び日本でのバイオマス有効利用の政策の推移及び現状が紹介された。

2 . 第 7 回韓国、中国、日本 3 カ国環境大臣会議

3 カ国間の環境大臣会議 (TEMM) が、韓国環境大臣の招待で、2 0 0 5 年 1 0 月 2 2 - 2 3 日ソウルで開催された。

この会議で、前回の会議以来の環境管理の進展に関して、意見交換が行われた。

科学技術の発展の元に、環境に優しい社会を構築するという、明確な意思を持った中国の次の 5 ヶ年が歓迎された。

環境大臣達は TEMM が、北アジアにおける、地域的環境問題解決の協力、持続可能な発展を達成する上で、重要な役割を果たしたと認め、今後とも、3 カ国は種類の地域的な問題に対する、共同作業の継続を確認した。

各大臣は健全な物質循環社会の建設は、北東アジアに於ける、持続性の有る発展に不可欠である事を再確認した。

各大臣は、物質循環社会及び 3 R 活動の為の共同セミナー若しくはワークショップを、3 カ国の協力を強める為の TEMM の重要な活動として、3 カ国が交代で、3 カ年間開催する事で合意した。

3 . 食品廃棄物の現状

農水省、厚生省との共同で、環境省は 1 9 9 8 - 2 0 0 2 年の食品廃棄物リサイクリング基本計画を策定し、熱心にリサイクリングを推進して来ている。

(1) 種類の環境グループとの協力、政府の熱心な努力のお陰で、食品廃棄物を食品廃棄物専用容器又はプラスチック専用バックで、投棄する世帯数は 1 9 9 8 の 2 1 . 1 % から 2 0 0 5 年の 6 月末の 9 6 . 6 % に増加した。

- (2) 食品廃棄物の韓国での一日当たり発生量は、2004年で11,424トンに達し、これは、全廃棄物の22.5%を占める。
- (3) 2005年、韓国で食品廃棄物を処理する施設の数に253ヶ所、このうち168ヶ所が個人経営で、殆どが零細経営であった。残りの85ヶ所は公的機関で行われている。
- (4) 食品廃棄物の殆どは、処理され、コンポストや家畜用飼料の様な最終商品に加工されている。但しこれらの施設からは、大量の食品処理廃液が発生している。
- (5) 現在、これらの施設での廃液発生量は2005年末で4,387トンに達している。これらの廃液の67%は海洋投棄され、多くは民間で発生した物である。

4. 食品処理廃液問題と将来の対策

(1) 背景

- * 2005年の1月の食品廃棄物の埋め立て禁止以来、食品廃棄処理施設からの処理廃液の海洋投棄の量が増加し、深刻な環境汚染を引き起こしている。
- * この理由から、水産省は食品廃棄物処理施設の管理、監督を強めており、食品処理廃液の海洋投棄を減らし、海洋汚染を防止する法律の改定を進めている。
- * この改訂法律に依れば、水分95%以下の廃液の海洋投棄は2006年3月21日で、禁止される。
- * もし、この法律が実行されれば、食品廃棄液の処理は深刻な混乱と困難に直面する事になる。なぜならば、多くの、廃棄物処理業は規模が小さく、この法律を満足させる施設改善又は、建て直すだけのお金を持たないからである。

(2) 環境省の対策

- * 水産省の改訂法律の施行日を2006年3月21日から、2007年3月21日に延長する事を求める。
- * 食品廃棄物処理施設の改善に対する財政的助成システム導入又は、政府の補助の導入
- * 公的処理施設の増加
- * 食品処理廃液のリサイクルの研究の推進(環境に優しい、凝集材の開発等)
- * リサイクル製品の需要の喚起並びに、リサイクルプロジェクトの内在化を進める種種の方策の開発

以上